



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL http://www.kitz.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	83,574	△5.3	6,746	24.4	6,562	22.0	3,464	△8.8
28年3月期第3四半期	88,242	2.0	5,422	△2.0	5,381	△7.3	3,800	△31.2

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 △1,020百万円（-％） 28年3月期第3四半期 2,597百万円（△62.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	32.85	—
28年3月期第3四半期	35.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	113,822	72,302	62.6	681.69
28年3月期	119,422	76,096	62.9	700.17

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 71,283百万円 28年3月期 75,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	7.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△4.5	8,600	18.7	8,300	13.7	5,000	1.7	47.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	110,396,511株	28年3月期	110,396,511株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,827,976株	28年3月期	3,181,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	105,440,187株	28年3月期3Q	108,210,569株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（29年3月期3Q 347,500株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期3Q 173,750株）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費の伸び悩み等はありませんでしたが、企業の生産活動が底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。海外経済では、米国経済が、良好な個人消費や雇用環境に支えられ堅調に推移する一方、中国及びその他周辺新興国の経済の減速は続き、欧州においても先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において、国内向けで増収となりましたが、海外向けは原油価格低迷による設備投資の抑制や、円高の影響などから減収となりました。伸銅品事業では、原材料相場下落に伴う販売価格の低下及び販売量の減少により大幅な減収となった結果、売上高の総額は前年同期比5.3%減の835億74百万円となりました。

損益面では、営業利益は、製造コスト削減等により、前年同期比24.4%増の67億46百万円、経常利益は、円高による為替差損の発生はありましたが前年同期比22.0%増の65億62百万円となりました。また、政策保有株式の売却により投資有価証券売却益が発生した他、財務内容の健全化を目的として固定資産（信託受益権）の譲渡を決定したことにより減損損失を計上いたしました。さらに、平成26年3月期において移転価格税制に基づく調査による更正額7億16百万円を計上していましたが、日米相互協議の終了を受け法人税等の還付6億24百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8.8%減の34億64百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において建築設備向けが微増となる中、既設プラントへの定期修理案件への納入や、半導体製造装置向けの好調が継続したことにより増収となりました。海外市場においては、ブラジル子会社の売上が第1四半期累計期間より加わりましたが、北米及びアジア向けにおける大幅減収が響き減収となった結果、バルブ事業の売上高は、前年同期比3.2%減の675億19百万円となりました。営業利益は、製造コスト削減の他、円高による海外生産品の仕入コスト減少などにより前年同期比12.6%増の86億58百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場が対前年同期比で下落したほか、販売量の減少もあり大幅減収となり、前年同期比14.7%減の136億13百万円となりました。営業利益は、当第3四半期連結累計期間を通じて原材料相場が安定的に推移し一定の利益を確保することができたことから、4億73百万円の営業利益（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で夏季の天候不順等による集客不振などから、前年同期比3.6%減の24億41百万円となり、営業利益は前年同期比26.9%減の1億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、本社不動産の減損損失を計上したことにより固定資産が減少したことに加え、投資有価証券の売却を進めたことから、前連結会計年度末に比べ56億円減少し1,138億22百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ18億5百万円減少し415億19百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益34億64百万円はありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得13億92百万円があった他、為替換算調整勘定が38億18百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ37億94百万円減少し723億2百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億84百万円増の149億34百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は43億90百万円、減価償却費は30億43百万円となったほか、たな卸資産の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは82億51百万円の資金の増加（前年同期は61億68百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に31億33百万円の設備投資を行った結果、投資有価証券の売却による収入25億72百万円はありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは17億58百万円の資金の減少（前年同期は71億99百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済5億73百万円、配当金の支払い13億80百万円、自己株式の取得13億92百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは34億83百万円の資金の減少（前年同期は6億96百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間の業績を勘案し、平成28年5月9日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細については、本日公表しました「固定資産（信託受益権）の譲渡による特別損失の計上、投資有価証券売却による特別利益の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,649	16,069
受取手形及び売掛金	18,832	17,930
電子記録債権	6,657	7,492
商品及び製品	9,291	7,925
仕掛品	4,532	4,933
原材料及び貯蔵品	7,088	6,571
その他	2,517	2,742
貸倒引当金	△68	△67
流動資産合計	63,501	63,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,090	8,711
土地	11,063	10,096
その他(純額)	15,634	15,360
有形固定資産合計	38,788	34,168
無形固定資産		
のれん	2,396	2,264
その他	3,149	4,045
無形固定資産合計	5,545	6,310
投資その他の資産	11,586	9,744
固定資産合計	55,920	50,223
資産合計	119,422	113,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,405	5,402
1年内償還予定の社債	799	904
短期借入金	2,025	570
1年内返済予定の長期借入金	2,788	2,466
未払法人税等	864	646
賞与引当金	1,697	1,153
役員賞与引当金	169	104
その他	4,290	5,051
流動負債合計	19,040	16,299
固定負債		
社債	12,680	13,915
長期借入金	6,714	6,644
役員退職慰労引当金	282	343
役員株式給付引当金	—	22
退職給付に係る負債	344	353
資産除去債務	424	418
その他	3,837	3,523
固定負債合計	24,284	25,220
負債合計	43,325	41,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,743
利益剰余金	45,118	47,202
自己株式	△1,193	△2,585
株主資本合計	70,875	71,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,745	2,138
為替換算調整勘定	1,220	△2,597
退職給付に係る調整累計額	228	175
その他の包括利益累計額合計	4,194	△283
非支配株主持分	1,027	1,019
純資産合計	76,096	72,302
負債純資産合計	119,422	113,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	88,242	83,574
売上原価	65,850	60,140
売上総利益	22,391	23,434
販売費及び一般管理費	16,969	16,687
営業利益	5,422	6,746
営業外収益		
受取利息	20	69
受取配当金	179	211
為替差益	72	—
その他	323	277
営業外収益合計	596	558
営業外費用		
支払利息	159	172
売上割引	291	281
為替差損	—	42
その他	186	246
営業外費用合計	637	742
経常利益	5,381	6,562
特別利益		
有形固定資産売却益	77	9
投資有価証券売却益	76	1,562
事業譲渡益	170	—
その他	5	2
特別利益合計	329	1,573
特別損失		
有形固定資産除売却損	66	94
減損損失	—	3,632
その他	12	19
特別損失合計	78	3,745
税金等調整前四半期純利益	5,631	4,390
法人税等	1,759	1,477
過年度法人税等	—	△624
四半期純利益	3,872	3,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,800	3,464

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,872	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△606
為替換算調整勘定	△1,505	△3,898
退職給付に係る調整額	△48	△53
その他の包括利益合計	△1,274	△4,558
四半期包括利益	2,597	△1,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,584	△1,013
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,631	4,390
減価償却費	2,915	3,043
減損損失	—	3,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△803	△509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△54
受取利息及び受取配当金	△200	△280
支払利息	159	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	△1,546
事業譲渡損益 (△は益)	△170	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,924	△948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	619	158
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,399	△270
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	522	1,395
その他	77	454
小計	9,128	9,670
利息及び配当金の受取額	193	287
利息の支払額	△145	△139
法人税等の支払額	△3,008	△1,836
法人税等の還付額	—	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,168	8,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,208	△3,133
有形固定資産の売却による収入	211	16
無形固定資産の取得による支出	△638	△1,157
投資有価証券の取得による支出	△101	△17
投資有価証券の売却による収入	110	2,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,734	△211
事業譲渡による収入	170	—
その他	△9	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,199	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△499	△1,509
長期借入れによる収入	450	1,848
長期借入金の返済による支出	△2,458	△2,223
社債の発行による収入	10,338	1,821
社債の償還による支出	△6,325	△509
自己株式の取得による支出	△55	△1,392
配当金の支払額	△1,406	△1,380
その他	△740	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696	△3,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△1,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,847	1,884
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	13,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,727	14,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。また、「役員報酬BIP信託」の導入により、当該信託が当社株式の取得を行いました。これらの取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が13億92百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が25億85百万円となっております。

なお、当該取締役会決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月7日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	69,747	15,962	2,532	—	88,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	1,554	19	△1,739	—
計	69,913	17,516	2,552	△1,739	88,242
セグメント利益又は損失 (△)	7,687	△76	169	△2,357	5,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,357百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,364百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「バルブ事業」において、Metalúrgica Golden Art's Ltda.を新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,182百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「バルブ事業」で183百万円、「伸銅品事業」で11百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	67,519	13,613	2,441	—	83,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	1,553	23	△1,701	—
計	67,644	15,166	2,464	△1,701	83,574
セグメント利益	8,658	473	123	△2,508	6,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,508百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,502百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において35億98百万円であります。